隠気もよくなってきたので運動不足解消にお散歩もおすすめ。室外で他の人と2メートル以上距離があればマスクを外すこともできます。帰宅したら手洗いを。

まだマイナンバーカードをお持ちでない方へ

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)より

QRコード付き交付申請書が送付されています

マイナンバーカードの申請方法

1. 交付申請書のQRコードを スマートフォンなどで読み取る
2. メールアドレスを登録 申請書用Webサイトにアクセスし、「メール連絡用氏名」「メールアドレス」を登録します。
3. 顔写真を登録 登録されたメールアドレス宛に通知される申請書専用Webサイトにアクセスし、スマートフォンのカメラで撮影した顔写真を登録します。 ※あらかじめ撮影しなくても操作中に撮影することもできます。
4. その他申請に必要な情報を入力 「生年月日」「電子証明書の発行希望有無」「氏名の点字表記希望有無」を入力します。 ※ｅ-Taxで確定申告を行うためには、電子証明書が必要です。
5. 申請完了 登録したメールアドレス宛に申請が完了した旨のメールが届き申請完了です。

交付通知書(はがき)が届きます!

※申請後、概ね1ヶ月ほどで申請者のご自宅に届きます。

GOAL! 交付窓口でマイナンバーカードを受け取りましょう!

スマートフォンでの申請ができない場合は、以下の方法でも申請いただけます。

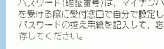
証明用写真機での申請　パソコンでの申請　郵便で申請

マイナンバーカードで使用するパスワード(暗証番号)

マイナンバーカードに搭載された電子証明書のパスワード(暗証番号)には、「利用者証明用パスワード」「署名用パスワード」「券面事項入力補助用パスワード」「個人番号カード用/住民基本台帳用パスワード」の4種類の別があります。

パスワード(暗証番号)は、マイナンバーカードの交付を受ける際に本人が設定の上登録します。

パスワードの設定を失念等で忘れてしまった場合は、住所地の市区町村の窓口で再設定の手続きが必要となります。



※署名用証明書は市区町村によって異なります。

マイナンバーカードの電子証明書の失効

マイナンバーカードの電子証明書は、有効期間を過ぎたり、住所や氏名の変更などによって失効します。

失効した電子証明書の再発行は、市区町村の窓口で申請する必要があります。詳しくは、市区町村窓口へお問い合わせください。

<有効期間>

マイナンバーカードの電子証明書は、電子証明書発行の日から5回目の誕生日まで有効期間です。

有効期間満了日の3ヶ月前から更新手続きを行うことができます。有効期間満了前に更新を行った場合は、電子証明の有効期間は、電子証明発行の日から5回目の誕生日までです。

<住所や氏名の変更>

住民票の筆本・4情報(氏名、住所、生年月日、性別)が変更されると、署名用電子証明書が失効します。

お問い合わせ　マイナンバー総合フリーダイヤル(無料)　TEL:0120-95-0178　平日8:30～20:00　土日祝9:30～17:30(年末年始除く)　※おかけ間違えないようお、ご注意ください。

中小法人・個人事業者のための 一時支援金 緊急事態宣言の影響緩和

申請期間　2021年3月8日(月)～5月31日(月)

給付額

個人事業者等▶上限30万円を支給します。

給付額▶2019年または2020年の1月～3月の合計売上－2021年の対象月の売上×3ヶ月

※2021年1月～3月のうち、2019年または2020年の同月と比べて、緊急事態宣言の影響により事業収入が50%以上減少した月

給付対象　詳しくはホームページでご確認ください

①と②を満たす事業者は、業種や所在地を問わず給付対象となり得ます。

①緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業または外出自粛等の影響を受けていること。

②2019年以降または2020年以下、2021年の1月、2月または3月の売上が50%以上減少

※緊急事態宣言の再発令に伴い、緊急事態宣言の発令地域(以下「緊急地域」という)の飲食店と直接・間接の取引があること、または、宣言地域における不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けていること

以下の場合は給付対象とはなりません

- 通常事業収入を得られない時期を対象月として緊急事態宣言の影響により事業収入が減少したわけではないにも関わらず給付を申請する場合
- (緊急事態宣言とは関係なく)売上計上基準の変更や顧客との取引時期の調整により対象月の売上が減少している場合
- (緊急事態宣言とは関係なく)単に営業日数が少ないことにより対象月の売上が50%以上減少している場合
- 地方公共団体から時短営業の要請を受けた、協力金の支給対象の飲食店

(経営のために必要な行為をおこなうことが、法令上制限されるものでない飲食店等は、対象となります。)

※新業態等、判断材料が乏しい場合は、申請前に当該事業者登録時の控えを活用して確認している場合

申請手続きの流れ

オンラインで簡単に申請することができます。オンライン申請が困難な方におかれては、申請サポート会場をご利用ください。

※申請サポート会場のご利用には事前予約が必要です。ホームページまたは電話からご予約ください。

アカウントの申請・登録

1. 一時支援金ホームページの仮登録画面にメールアドレスや電話番号を入力し申請IDを発番。
2. 右記の必要書類を準備。

登録確認機関での事前確認

3. 一時支援金ホームページで登録確認機関を検索し、登録確認機関に事前予約。

※全ての登録確認機関にて設定されている、全国共通コールセンターでも事前予約を受け付けます。
受付時間:9:00～17:00(土日祝・年末年始を除く)

4. 事業者で実施していること・給付対象確認を正しく理解しているかなどの事前確認を受ける。

申請

5. 一時支援金ホームページからマイページにアクセスし、必要情報を入力し、右記の必要書類を添付して申請。

申請サポート会場で申請することも可能です。

必要な書類

1. **本人確認書類**

運転免許証　マイナンバーカード　など
2. 収受日(税務の付いた2019年1月～3月及び2020年1月～3月までをその期間に含む全ての**確定申告書類の控え**
※e-Taxを通して申告を行っている場合、これらに相当する帳票を準備してください。
3. 2019年1月から2021年対象月までの各月の**帳簿書類**
(売上台帳、請求書、領収書など)
事前確認の際、2021年対象月の売上台帳のみ
4. 2019年1月以降の事業の取引を記録している**通帳**
事前確認(事業の取引ぬおるまでのページ
申請(最終のみ)をご通帳も用いてください
5. 本人が自署した**宣誓・同意書**
※ホームページからダウンロードできます。
6. 2019年～2021年の各年1～3月における顧客の情報がわかる**取引先情報一覧**
事前確認・申請・申請
※ホームページからダウンロードできます。

一時支援金ホームページ

一時支援金　検索　https://ichijishienkin.go.jp/

一時支援金 相談窓口・申請サポート会場電話予約窓口

※相談窓口では、不正受給の防止のため、申請内容についてもお伺いします。

0120-211-240　IP電話 03-6629-0479　8:30～19:00(土日・祝日含む全日)

※IP電話は大変混み合うことが予想されますので、ホームページをご活用ください。

税のカレンダー

納期限を守りましょう!
口座振替を利用しましょう!

○国税徴収猶予(税)の納期限
【第1期分】大井町・松田町……5月31日(月)
【第2期分】資産税……5月31日(月)

○介護保険料の納期限
【第2期分】資産税……5月31日(月)

○固定資産税の納期限
【第1期分】開成町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、湯河原町……5月31日(月)

○固定資産税、都市計画税の納期限
【第1期分】小田原市(全国)、1.4倍を
○急騰資産　2020年4月1日以降に、大学等(授業料等収入)を収集した日又は大学等の授業等を終えた日から5年を経過する日までに5年を経過した者

○試験日程
(1)受験申込受付期間　日時
(2)試験実施期間　日時から12月末
(3)最終合格発表　12月下旬

※試験概要等の詳しい情報は、県税職員採用ホームページ「採用試験情報受取りケア」をご確認ください。
問合せ先　県税職員採用　試験担当　人事第二課　試験係
(代表)03-3542-2111　内線2162

小田原県税務署からのお知らせ

2021年度
国税庁経験者(国税調査官級)募集

Pride of the Specialist ～公平な世の中を創る、志～

～国民から広く税務職員が採用の実現を。税のプロ集団を目指してまいります。～

人事院では、30歳以上の社会人経験者を対象とした「国税専門官採用試験(国税調査官級)」を実施しています。

試験の概要については下記のとおりです。

なお、試験後、税務大学校において約3ヶ月の研修後、各国税局(国税事務所)が管轄する税務署の配属され、国税調査官又は国税徴収官に任用されます。

職務の内容等は、県警察組織税務職員人事第二課税務署で採用職にご相談ください。

記

○試験概要　2021年度の試験概要については、令和3年7月以降に人事院及び国税庁ホームページ等に掲載される予定です。

○職務内容　申告書税務署税務職員等職員調査官(税務署2162・2163)

【参考:2020年度の実績状況】
○受付申込者数(全国)　1,435名
○受験者数　2020年4月1日以降に、大学等(授業料等収入)を収集した日又は大学等の授業等を終えた日から5年を経過する日までに5年を経過した者

県税事務所からのお知らせ

自動車税種別割の納期限は5月31日です!

自動車税種別割は、4月1日時点で自動車(軽自動車を除く)を所有している方に納めていただく税金です。

ただし、登録販売契約により購入した場合で所有権が売主にあるときは、買主である自動車販売店の使用者の方に納めていただきます。

○納め方の方法

5月に送付(郵送)の自動車税種別割納税通知書で5月31日(月)までに、金融機関・郵便局・コンビニエンスストアで納めてください。

また、インターネットを通じてＰａｙ－ｂａｓｙ(ペイジー)を利用した電子納税やクレジットカード、「ＬＩＮＥ Ｐａｙ」や「ＰａｙＰａｙ」での納付も可能です。

詳しくは、神奈川県ホームページ「自動車税」の「自動車税の納税について」をご覧ください。

○自動車税種別割の納税通知書が届かない場合

自動車税種別割の納税通知書が原則として、運転免許証と登録した住所(車検証に記載されている住所)に送付しています。

引っ越しや転勤により住所が変わった場合は、新しい住所地を管轄する運輸支局で変更(住所変更)の登録手続をしてください。すぐに手続ができない場合は、自動車税種別事務所又は最寄の県税事務所に届け出てください。

○現在所有していない自動車の納税通知書が届いた場合

4月1日時点で所有していない自動車の納税通知書が届いた場合には、3月末までに抹消登録や名義変更の登録手続がされていない可能性があります。登録手続をせず(自動車税事務所など)に依頼した方は、代理人に手続が完了したかどうかを確認してください。

◇問合せ先　小田原県税事務所　管理課　管理第二課　TEL.0465-32-8000(代)

ご予約はお早めに。

会員限定無料相談　要ご予約

税理士の法律相談 10時～12時
5月21日(金)
6月1日(火)
6月18日(金)

弁護士の相続相談 10時～12時
5月19日(水)
6月16日(水)
7月21日(水)

社労士の年金・社会保険相談 10時～12時
5月18日(火)
6月8日(火)
7月13日(火)

不動産コンサルタントの不動産相談 10時～12時
5月27日(木)
6月24日(木)
7月29日(木)

税理士の税相談 会 4時～16時
5月20日(木)
6月17日(木)
7月15日(木)

日本政策金融公庫の融資相談 10時～12時
6月2日(水)
8月4日(水)
※お急ぎの場合はご相談ください。

経営コンサルタントの経営相談 日時応談 ☎24－2614

会場:納税者センター・青色会館

ご注意 同一内容のご相談は重複してできませんので予めご了承ください。